## 総務委員会資料

- 1 令和7年第1回定例会提出予定議案の説明
- (11)議案第1号

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

資料 新旧対照表

令和7年2月12日総務企画局

## 川崎市個人情報の保護に関する法律施行条例の一部を改正する条例新旧対照表

改正後	改正前				
○川崎市個人情報の保護に関する法律施行条例	○川崎市個人情報の保護に関する法律施行条例				
令和4年12月28日条例第76号	令和4年12月28日条例第76号				
附則	附則				
(略)	(略)				
6 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、この条例の施行前において旧	6 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、この条例の施行前において旧				
実施機関が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧条例第2	実施機関が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧条例第2				
条第8号アに係る個人情報ファイル(その全部又は一部を複製し、又は加	条第8号アに係る個人情報ファイル(その全部又は一部を複製し、又は加				
工したものを含む。)をこの条例の施行後に提供したときは、2年以下の	工したものを含む。)をこの条例の施行後に提供したときは、2年以下の				
<u>拘禁刑</u> 又は1,000,00円以下の罰金に処する。	<u>懲役</u> 又は1,000,00円以下の罰金に処する。				
(1) この条例の施行の際現に旧実施機関の職員である者又はこの条例の施 (1) この条例の施行の際現に旧実施機関の職員である者又はこの					
行前において旧実施機関の職員であった者	行前において旧実施機関の職員であった者				
(2) 附則第3項第2号に掲げる者	(2) 附則第3項第2号に掲げる者				
7 前項各号に掲げる者が、その業務に関して知り得たこの条例の施行前に	7 前項各号に掲げる者が、その業務に関して知り得たこの条例の施行前に				
おいて旧実施機関が保有していた旧条例第2条第5号に規定する保有個人	おいて旧実施機関が保有していた旧条例第2条第5号に規定する保有個人				
情報をこの条例の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で	情報をこの条例の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で				
提供し、又は盗用したときは、1年以下の <u>拘禁刑</u> 又は500,000円以	提供し、又は盗用したときは、1年以下の <u>懲役</u> 又は500,000円以下				
下の罰金に処する。	の罰金に処する。				
(略)	(略)				

## 川崎市職員の分限に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

改正後	改正前		
○川崎市職員の分限に関する条例	○川崎市職員の分限に関する条例		
昭和26年10月18日条例第45号	昭和26年10月18日条例第45号		
(失職の例外)	(失職の例外)		
第4条の2 法第16条第1号の規定に該当するに至った職員のうち、 <u>拘禁刑</u>	第4条の2 法第16条第1号の規定に該当するに至った職員のうち、 <u>禁錮の</u>		
に処せられその刑の執行を猶予された者については、その罪が過失による	<u>刑</u> に処せられその刑の執行を猶予された者については、その罪が過失によ		
ものであり、かつ、その情状を考慮する必要を特に認めたときは、任命権	るものであり、かつ、その情状を考慮する必要を特に認めたときは、任命		
者は別に市長の定める分限委員会にはかり、その職を失わないものとする	権者は別に市長の定める分限委員会にはかり、その職を失わないものとす		
ことができる。	ることができる。		

改正後 改正前 ○川崎市職員の給与に関する条例 ○川崎市職員の給与に関する条例

昭和32年11月20日条例第29号

第14条の2 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にか第14条の2 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にか かわらず、当該各号の基準日に係る期末手当(第4号に掲げる者にあって)かわらず、当該各号の基準日に係る期末手当(第4号に掲げる者にあって は、その支給を一時差し止めた期末手当)は、支給しない。

昭和32年11月20日条例第29号

- は、その支給を一時差し止めた期末手当)は、支給しない。
  - 員法第29条の規定による懲戒免職の処分を受けた職員
  - (2) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に地方公務 員法第28条第4項の規定により失職した職員
- (3) 基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の 前日までの間に離職した職員(前2号に掲げる者を除く。)で、その離 職した日から当該支給日の前日までの間に拘禁刑以上の刑に処せられた もの
- (4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受 けた者(当該処分を取り消された者を除く。)で、その者の在職期間中 の行為に係る刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられたもの
- 員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当す る場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。
  - (1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中 (1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中 の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴(当該起訴に係る犯罪に ついて拘禁刑以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法(昭和 23年法律第131号) 第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項 において同じ。)をされ、その判決が確定していない場合
  - (2) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中 の行為に係る刑事事件に関して、その者が逮捕された場合又はその者か

- (1) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に地方公務 (1) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に地方公務 員法第29条の規定による懲戒免職の処分を受けた職員
  - (2) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に地方公務 昌法第28条第4項の規定により失職した職員
  - (3) 基準日前1筒月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の 前日までの間に離職した職員(前2号に掲げる者を除く。)で、その離 職した日から当該支給日の前日までの間に禁錮以上の刑に処せられたも  $\mathcal{O}$
  - (4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受 けた者(当該処分を取り消された者を除く。)で、その者の在職期間中 の行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたもの
- 第14条の3 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職第14条の3 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職 員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当す る場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。
  - の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴(当該起訴に係る犯罪に ついて禁錮(こ)以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法(昭 和23年法律第131号) 第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3 項において同じ。)をされ、その判決が確定していない場合
  - (2) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中 の行為に係る刑事事件に関して、その者が逮捕された場合又はその者か

改正後

ら聴取した事項若しくは調査により判明した事実に基づきその者に犯罪 があると思料するに至った場合であって、その者に対し期末手当を支給 することが、公務に対する信頼を確保し、期末手当に関する制度の適正 かつ円滑な実施を維持する上で重大な支障を生ずると認めるとき。

- 止処分」という。)を受けた者は、行政不服審査法(平成26年法律第68号) 第18条第1項本文に規定する期間が経過した後においては、当該一時差止 消しを申し立てることができる。
- 3 任命権者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに3 任命権者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに 至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。 ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその 者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその 他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めると きは、この限りでない。
- (1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に (1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に 係る刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられなかった場合
- た行為に係る刑事事件につき公訴を提起しない処分があった場合
- (3) 一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事 (3) 一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事 件に関し起訴をされることなく当該一時差止処分に係る期末手当の基準 日から起算して1年を経過した場合
- 一時差止処分を取り消すことを妨げるものではない。
- |5 任命権者は、一時差止処分を行おうとする場合は、あらかじめ、人事委||5 任命権者は、一時差止処分を行おうとする場合は、あらかじめ、人事委| 員会に協議しなければならない。
- 任命権者は、一時差止処分を行う場合は、当該一時差止処分を受けるべる。任命権者は、一時差止処分を行う場合は、当該一時差止処分を受けるべ

改正前

ら聴取した事項若しくは調査により判明した事実に基づきその者に犯罪 があると思料するに至った場合であって、その者に対し期末手当を支給 することが、公務に対する信頼を確保し、期末手当に関する制度の適正 かつ円滑な実施を維持する上で重大な支障を生ずると認めるとき。

- 前項の規定による期末手当の支給を一時差し止める処分(以下「一時差2 前項の規定による期末手当の支給を一時差し止める処分(以下「一時差 止処分」という。)を受けた者は、行政不服審査法(平成26年法律第68号) 第18条第1項本文に規定する期間が経過した後においては、当該一時差止 処分後の事情の変化を理由に、当該一時差止処分をした者に対し、その取<br />
  処分後の事情の変化を理由に、当該一時差止処分をした者に対し、その取<br /> 消しを申し立てることができる。
  - 至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。 ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその 者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその 他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めると きは、この限りでない。
  - 係る刑事事件に関し禁錮(こ)以上の刑に処せられなかった場合
- (2) 一時差止処分を受けた者について、当該一時差止処分の理由となっ (2) 一時差止処分を受けた者について、当該一時差止処分の理由となっ た行為に係る刑事事件につき公訴を提起しない処分があった場合
  - 件に関し起訴をされることなく当該一時差止処分に係る期末手当の基準 日から起算して1年を経過した場合
- 4 前項の規定は、任命権者が、一時差止処分後に判明した事実又は生じた 4 前項の規定は、任命権者が、一時差止処分後に判明した事実又は生じた 事情に基づき、期末手当の支給を差し止める必要がなくなったとして当該。事情に基づき、期末手当の支給を差し止める必要がなくなったとして当該 一時差止処分を取り消すことを妨げるものではない。
  - 員会に協議しなければならない。

改正後	改正前		
き者に対し、当該一時差止処分の際、一時差止処分の事由を記載した説明	き者に対し、当該一時差止処分の際、一時差止処分の事由を記載した説明		
書を交付しなければならない。	書を交付しなければならない。		
7 任命権者は、第2項の規定による一時差止処分の取消しの申立てがなさ	7 任命権者は、第2項の規定による一時差止処分の取消しの申立てがなさ		
れた場合には、速やかに、その取扱いについて人事委員会に協議しなけれ	れた場合には、速やかに、その取扱いについて人事委員会に協議しなけれ		
ばならない。	ばならない。		
8 前各項に規定するもののほか、一時差止処分に関し必要な事項は、規則	8 前各項に規定するもののほか、一時差止処分に関し必要な事項は、規則		
で定める。	で定める。		

改正後				改正前	
○川崎市職員退職年金条例		○川崎市職員	員退職年金条例		
I	昭和29年12月27日条例第39号				昭和29年12月27日条例第39号
第10節 給付の制限		第10節	給付の制限		
(給付の制限)		(給付の制限)			
************************************	U # = 1 # 1 % P # 1 = 1 10 44	W 1 1 D - 0 D 1	en = ++ × > > > / 1 - = =	7 1 7 H 18	レオーハチーショル・ハル

- |第44条 この条例に基づく給付を受ける者が、故意又は重大な過失により給第44条 この条例に基づく給付を受ける者が、故意又は重大な過失により給 できる。
- |第45条 職員が死刑又は無期若しくは3年をこえる拘禁刑に処せられて退職|第45条 職員が死刑又は無期若しくは3年をこえる懲役、若しくは禁この刑 したときは、その時以後、その時以前の職員であった期間に係る給付は支」に処せられて退職したときは、その時以後、その時以前の職員であった期 給しない。
- 2 職員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その時まで引き続いた2 職員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その時まで引き続いた 職員であった期間に係る給付は支給しない。
  - (1) 3年以下の拘禁刑に処せられて退職した場合
  - (2) 懲戒処分によって退職した場合
- |第46条 職員であった者が死刑又は無期、若しくは3年をこえる拘禁刑に処<mark>第46条 職員であった者が死刑又は無期、若しくは3年をこえる懲役、若し</mark> 支給しない。
- 2 職員であった者が在職中職務に関する犯罪(過失犯を除く。)によって2 職員であった者が在職中職務に関する犯罪(過失犯を除く。)によって 引き続いた職員であった期間に係る給付は支給しない。
- 3 前項の場合において同項の犯罪の時を含む引き続いた職員であった期間3 前項の場合において同項の犯罪の時を含む引き続いた職員であった期間 する。ただし、その給付が年金である給付でないときは、この限りでない。
- の者には遺族年金を支給しない。
- べき年金である給付は、その刑の執行を受ける間その支給を停止する。

- 付理由を発生させたときは、その給付の全部又は一部を支給しないことが、付理由を発生させたときは、その給付の全部又は一部を支給しないことが できる。
  - 間に係る給付は支給しない。
  - 職員であった期間に係る給付は支給しない。
  - (1) 3年以下の懲役又は禁この刑に処せられて退職した場合
  - (2) 懲戒処分によって退職した場合
- せられたときは、その時以後、その時以前職員であった期間に係る給付は、くは禁この刑に処せられたときは、その時以後、その時以前職員であった 期間に係る給付は支給しない。
- 3年以下の拘禁刑に処せられたときは、その時以後、その犯罪の時を含む<br/>
  3年以下の懲役又は禁この刑に処せられたときは、その時以後、その犯罪 の時を含む引き続いた職員であった期間に係る給付は支給しない。
- 以外の職員であった期間があるときは、その期間のみについて給付を支給 以外の職員であった期間があるときは、その期間のみについて給付を支給 する。ただし、その給付が年金である給付でないときは、この限りでない。
- 4 遺族年金を受ける者が第1項の刑に処せられたときは、その時以後、そ4 遺族年金を受ける者が第1項の刑に処せられたときは、その時以後、そ の者には遺族年金を支給しない。
- |第47条 拘禁刑以上の刑に処せられても、その刑の執行を受ける者に支給す|第47条 禁こ以上の刑に処せられても、その刑の執行を受ける者に支給すべ| き年金である給付は、その刑の執行を受ける間その支給を停止する。